

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月30日
【事業年度】	第15期（自平成29年11月1日至平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03 - 3288 - 3288（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 福永 寛康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03 - 3288 - 3288（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 福永 寛康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	1,405,640	2,037,515	2,143,376	2,357,655	2,417,635
経常利益 (千円)	329,545	785,505	753,043	839,054	662,152
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	309,218	604,374	507,817	630,268	465,305
包括利益 (千円)	316,928	612,675	495,305	637,146	465,333
純資産額 (千円)	1,662,591	2,325,887	3,756,829	4,485,001	5,456,772
総資産額 (千円)	2,071,501	2,942,874	4,063,654	4,814,688	5,847,501
1株当たり純資産額 (円)	341.13	467.44	719.17	850.74	1,014.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.10	122.46	98.33	119.93	86.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	62.73	120.08	96.83	118.87	86.20
自己資本比率 (%)	80.3	79.0	92.4	93.2	93.3
自己資本利益率 (%)	21.0	30.3	16.7	15.3	9.4
株価収益率 (倍)	22.79	34.22	45.36	39.48	33.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,737	763,718	298,486	692,215	485,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,322	61,104	114,333	89,550	442,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,375	6,896	907,295	66,378	487,467
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,307,645	2,036,168	3,100,095	3,789,503	4,324,545
従業員数 (人)	59	62	73	82	96
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(5)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平成27年5月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	1,405,640	2,037,515	2,143,376	2,357,655	2,417,635
経常利益 (千円)	330,074	783,372	748,148	832,282	680,045
当期純利益 (千円)	309,838	602,767	503,256	625,767	484,231
資本金 (千円)	868,400	892,752	1,518,089	1,519,070	1,771,213
発行済株式総数 (株)	1,624,600	4,975,800	5,271,200	5,273,600	5,382,800
純資産額 (千円)	1,646,660	2,300,048	3,738,940	4,455,733	5,444,251
総資産額 (千円)	2,056,440	2,925,025	4,053,219	4,794,678	5,836,932
1株当たり純資産額 (円)	337.86	462.25	715.74	845.19	1,011.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.23	122.14	97.44	119.07	90.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	62.86	119.77	95.96	118.02	89.71
自己資本比率 (%)	80.1	78.6	92.2	92.9	93.3
自己資本利益率 (%)	21.2	30.6	16.7	15.3	9.8
株価収益率 (倍)	22.74	34.30	45.77	39.77	32.58
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	58	58	68	77	82
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(5)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平成27年5月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成16年5月	東京都港区南青山に株式会社モルフォを設立
平成16年9月	本社を東京大学本郷キャンパス内（東京都文京区本郷）に移転
平成16年12月	静止画手ブレ補正技術「PhotoSolid®」、動画手ブレ補正技術「MovieSolid®」を発表
平成18年4月	パノラマ撮影技術「QuickPanorama®」を発表
平成18年6月	国内携帯電話端末機器メーカーに静止画手ブレ補正技術「PhotoSolid」の提供を開始
平成18年11月	国内携帯電話端末機器メーカーに動画手ブレ補正技術「MovieSolid」の提供を開始
平成18年12月	海外携帯電話端末機器メーカーにパノラマ撮影技術「QuickPanorama」の提供を開始
平成19年3月	国内携帯電話端末機器メーカーにパノラマ撮影技術「QuickPanorama」の提供を開始
平成20年6月	国内通信事業者の統合プラットフォーム向けにフレーム補間技術「FrameSolid®」の提供を開始 国内携帯電話端末機器メーカーに顔検出ソフトウェア「FaceSolid®」の提供を開始
平成20年11月	海外携帯電話端末機器メーカーに静止画及び動画手ブレ補正技術「PhotoSolid」「MovieSolid」の提供を開始
平成21年9月	国内通信事業者に画像エフェクト技術「Morpho Effect Library™」の提供を開始
平成22年7月	国内携帯電話端末機器メーカーに動きベクトル解析技術「Morpho Motion Sensor™」の提供を開始 国内携帯電話端末機器メーカーに最適画像抽出技術「Morpho Smart Select™」の提供を開始
平成22年9月	国内デジタルカメラメーカーに静止画手ブレ補正技術「PhotoSolid」の提供を開始
平成23年2月	本社を東京都文京区後楽に移転
平成23年7月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成23年8月	海外携帯電話端末機器メーカーにフレーム補間技術「FrameSolid」の提供を開始
平成24年2月	米国子会社「Morpho US, Inc.」を設立
平成24年5月	海外携帯電話端末機器メーカーにハイダイナミックレンジ合成技術「Morpho HDR™」の提供を開始
平成24年12月	海外携帯電話端末機器メーカーにノイズ除去技術「Morpho Denoiser™」の提供を開始
平成25年5月	海外携帯電話端末機器メーカーに高解像度パノラマ画像合成技術「Morpho Panorama Giga Pixel™」の提供を開始
平成25年6月	国内携帯電話端末機器メーカーに背景ぼかし技術「Morpho Defocus™」の提供を開始
平成25年8月	海外携帯電話端末機器メーカーに動画ノイズ除去技術「Morpho Video Denoiser™」の提供を開始
平成25年9月	当社ソフトウェア製品の累計ライセンス数が5億ライセンスを突破
平成25年10月	韓国子会社「Morpho Korea, Inc.」を設立
平成25年11月	国内携帯電話端末機器メーカーに超解像技術「Morpho Super-Resolution™」の提供を開始
平成26年4月	本社を東京都千代田区西神田に移転
平成26年12月	ディープラーニングによる画像認識技術の開発に成功、「Morpho Scene Classifier™」の提供を開始
平成27年4月	海外携帯電話端末機器メーカーに動画高速再生技術「Morpho Hyperlapse™」の提供を開始
平成27年7月	国内通信事業者にシーン認識技術「Morpho Scene Classifier™」の提供を開始
平成27年12月	株式会社デンソーと資本業務提携
平成28年1月	当社ソフトウェア製品の累計ライセンス数が15億ライセンスを突破
平成28年4月	画像認識ソフトウェア開発に特化したディープラーニング製品「Morpho Deep Learning System™」を製品化 フレーム補間エンジン「Morpho Frame Interpolator™」を製品化
平成29年4月	株式会社エスアールエルと業務提携
平成29年11月	みらかホールディングス株式会社と資本提携
平成29年12月	世界最速級のディープラーニング推論エンジン「SoftNeuro™」を製品化
平成29年12月	株式会社ねこじゃらしと映像制作、広告、放送、OTT事業者向けクラウドサービスの開発において業務提携
平成30年5月	AI（人工知能）を用いた人体や動物の姿勢推定ソフトウェア「Morpho Pose Estimator™」を発表
平成30年5月	「SoftNeuro™」がEVAのVision Product of the Year Awardで「ベストAIテクノロジー賞」を受賞
平成30年6月	中国子会社「Mor Vision, Inc.」設立を発表
平成30年9月	当社ソフトウェア製品の累計ライセンス数が25億ライセンスを突破
平成30年10月	フィンランドのAI開発企業Top Data Scienceを子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社及び当社の連結子会社4社（Morpho US, Inc.、Morpho Korea, Inc.、摩爾（モル）像科技(深圳)有限公司（以下Morpho China, Inc.といたします。）、Top Data Science Oy/Ltd.）の5社で構成されており、スマートフォン等の組み込み機器をはじめとして、様々なプラットフォームにおいて画像を認知、処理、そして表現する、これら一連のプロセスに係る各種ソフトウェアを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) カメラデバイス事業.....スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器などへの組み込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。
- (2) ネットワークサービス事業.....画像処理技術や、ディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

<ソフトウェア製品について>

当社グループは、デジタル画像に関する高度なアルゴリズムを創出すべく研究開発を行い、最先端の画像処理技術を駆使した各種ソフトウェアを製品化しております。現在の当社の技術及び製品の優位性は、機能を全てソフトウェアで実現しているため余計な容積を必要とせず壊れにくく、且つ消費電力が少ないという点であると考えております。

<収益構造について>

当社グループは、国内外のスマートフォン市場を中心にソフトウェア・ライセンス事業を営んでおります。当社が開発・ライセンス販売・顧客サポートを行うほか、連結子会社であるMorpho US, Inc.及びMorpho Korea, Inc.が海外顧客への販売・技術面でのサポートや海外市場のマーケティング活動を行うという体制で推進しております。

事業の売上高はロイヤリティ収入、サポート収入、開発収入で区分されます。当社グループの収益構成の概要は以下のとおりであります。

ロイヤリティ収入

主に国内外の各種事業者等に対して、当社グループのソフトウェア製品を商用目的で頒布・利用することを許諾して、主に当社グループの製品が搭載された機器等の出荷台数或いは利用期間に応じたライセンス料を収受する収入であります。

当該収入は、当社グループ単独または他社と連携しながら、契約主体は当社グループと利用許諾先との間の直接取引としております。またライセンス料の収受方法は、出荷数実績に応じて収受する方式と、ライセンス期間にわたり一定の金額を収受する方式に大別されます。

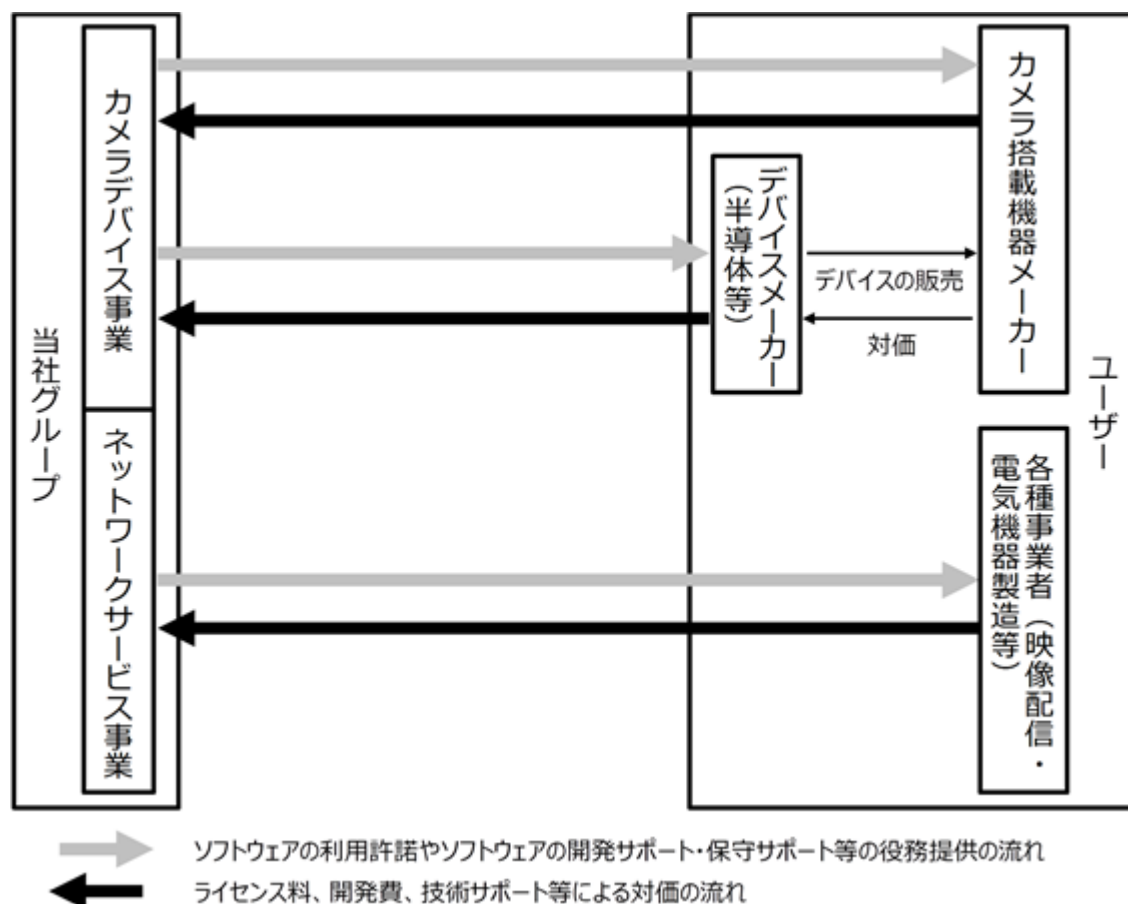
サポート収入

主に国内外の各種事業者等に対して、当社グループソフトウェア製品の利用を許諾することを前提とした当社グループ製品の実装（ポーティング）支援等を行う開発サポート収入と、当社グループソフトウェア製品を利用許諾した後に、一定期間の技術的なサポートを提供する保守サポート収入とに区分されます。

開発収入

主に国内外の各種事業者等が試作機等へ実装し技術的な評価等を行う場合に、当社グループ技術や製品の利用範囲を限定して当社グループの標準的な画像処理エンジンを提供する収入や、新たな技術や製品・サービスを創出する際に、取引先の仕様により研究又は開発を請け負う収入であります。後者については、成果物の権利を双方で共有することができ、一定の条件を満たせば当社グループが単独でライセンスビジネスを行うことができます。

[事業の系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Morpho US, Inc.	米国 カリフォルニア州	650 千米ドル	カメラデバイス 事業	100.0	当社製品の販売支援、 マーケティング等 役員の兼任あり
Morpho Korea, Inc.	韓国 ソウル市	10 千韓国ウォン	カメラデバイス 事業	100.0	当社製品に関する技術 支援等 役員の兼任あり
Morpho China, Inc.	中華人民共和国 深セン市	50 百万円	カメラデバイス 事業	100.0	画像処理技術の販売活 動および組込、開発サ ポート等 役員の兼任あり
Top Data Science Oy/Ltd.	フィンランド ヘルシンキ	2,500 ユーロ	カメラデバイス 事業・ネット ワークサービス 事業	85.0	ソフトウェア開発およ びビッグデータのデー タサイエンス、デー タ解析業務 役員の兼任あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カメラデバイス事業	28 (2)
ネットワークサービス事業	12 (-)
報告セグメント計	40 (2)
全社(共通)	56 (5)
合計	96 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含まない。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。
3. Top Data Science Oy/Ltd.社の従業員数は全社(共通)に含めて表示しております。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が14名増加しております。主な理由は事業の拡大に伴い採用が増加したこと、Top Data Science Oy/Ltd.社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82 (7)	36.46	4.24	6,629,799

セグメントの名称	従業員数(人)
カメラデバイス事業	24 (2)
ネットワークサービス事業	12 (-)
報告セグメント計	36 (2)
全社(共通)	46 (5)
合計	82 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含まない。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者を除いて算出しております。平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が5名増加しております。主な理由は事業の拡大に伴い採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業理念および中期的な会社の経営方針等

当社グループは、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』ことを理念としております。

当社グループでは『全ての「カメラ」に知能を持たせる』ことを中期経営ビジョンに掲げ、画像処理と画像認識技術の融合による新たな技術開発及び製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題

当社が取り組むべき主要な課題等は、以下のとおりであります。

新規事業領域への展開について

当社グループは、スマートフォン市場を主要な事業領域としておりますが、カメラデバイスやIoT技術の活用の広がりとともに事業領域が広範になりつつあります。

中でも高度な画像処理や画像認識が必要とされる領域における技術開発は、当社グループの成長戦略の柱になるものと考えており、ソフトウェアによる画像処理技術やディープラーニング等を活用した画像認識技術等の開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図っていく方針であります。

当社グループが中長期的に新たな事業領域として検討している分野は以下のとおりであります。

）ネットワークサービス分野

）その他組込分野（車載、監視カメラ等）

以上の分野を戦略的に重要なターゲットと位置付けて、効果的な営業活動と更なるマーケティング活動を実施し、段階的に新たな柱としていく方針であります。

ネットワークサービス分野とは、高速化するネットワーク環境に適応した製品の提供及び今後の市場規模拡大が見込まれるクラウドコンピューティング分野への製品提供までを含む総称であります。

海外市場への展開について

当社グループが更に事業規模を拡大させるためには海外展開の加速が重要なテーマとなります。これまで、海外市場に精通した人材採用を進めることで社内の海外営業体制を強化するとともに、幅広いネットワークを有したビジネスパートナーとの事業連携を進め、海外顧客への営業活動を強化してまいりました。

今後においては、高い技術力を持つ海外企業との連携による技術開発力の強化や管理部門におけるグローバル人材採用を進め海外展開の加速による事業規模拡大に努めてまいります。

内部管理体制の強化について

当社グループ事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、そのために内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部統制委員会による定期的モニタリングの実施と改善を図ることにより適切に運用しております。ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保しつつ、ベンチャー企業としての俊敏さも兼ね備えたグループ全体的に効率化された組織体制の更なる強化に取り組んでまいります。

人材の育成等について

当社グループが属するソフトウェア業界は、常に革新的な技術・サービスが求められる業界であります。既存製品の機能向上はもとより、市場の技術革新に速やかに対応しながら、より先進的な技術を創出する必要があります。そのためには、高度かつ専門的な知識・技術を有した人材の育成及び定着を図ることが重要であります。加えて、新規事業領域への展開に向けた当該領域技術・業界動向に精通した専門知識及びスキルを有した優秀な人材の確保が必要になってくるものと考えております。

知的財産権の確保等について

当社グループは研究開発主導型の企業として、既存の技術とは一線を画す新たな技術を世に送り出すことを社業の礎としております。ただIT・ソフトウェア分野においては、国内外大手電機メーカーや欧米IT・ソフトウェア企業等各社が知的財産権の取得に積極的に取り組んでおり、当社グループの属する画像処理の分野も例外ではありません。

新規性のある独自技術の保護及び当社の活動領域の確保のために、独自の技術分野については、他社に先立って特許権の取得、活用、維持をすすめていく方針であります。

当社グループでは、専門的知識（弁理士資格等）を有した社員を知的財産部門に配置し、技術部門との情報共有を密に図るとともに、他社の知的財産権の調査や出願手続き等の一部は外部パートナーを活用しながら適切に取り組んでまいります。具体的には、事業全体の価値向上に寄与する特許権の取得を推進し、潜在的資産価値の最大化に向けて積極的に取り組むとともに、知的財産権の調査においては他社の知的財産権の侵害を回避し、安定・継続した事業の推進に寄与してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業、財務状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

新技術及び新製品の開発について

当社グループが属するソフトウェア業界は、常に新しい技術が誕生し、技術や製品の陳腐化が早い事業環境にあります。研究開発型企業である当社グループは、独自の画像処理技術を強みとして、いち早くディープラーニング（深層学習）等新たな技術にも着目し、製品・技術開発に最大限取り組んでおりますが、市場ニーズに適応しない製品投入、新製品等の市場投入時期の遅れ、他社による革新的な技術開発や製品投入、ソフトウェアを搭載するプラットフォーム等環境の急変等の事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

スマートフォン市場の変動について

当社グループは、現在、ネットワークサービス事業や車載等新規事業の成長に努めておりますが、現時点での連結売上高はスマートフォン向け製品に依存している状況です。また、当社グループ製品のスマートフォン市場におけるシェアは、その技術的優位性及び高い競争力から更に伸長する見込みで、この高い依存は当面継続すると考えられます。そのため、当該市場の成長の鈍化や後退、主要顧客であるスマートフォンメーカーの販売動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格の動向について

当社グループの主要顧客であるスマートフォンメーカーは、端末の性能向上や機能の充実とともに、原価低減を追求して製品開発を進めているため、ソフトウェア製品を提供する当社グループは、常に製品の低価格化を要求される状況にあります。

現時点では、当社グループの製品力及びラインナップ強化により、価格の維持と包括提案等による収益維持を実現しておりますが、当社グループが市場ニーズに適応した新製品の開発や既存製品の機能追加ができなかった場合、また、新規及び既存の競合により低価格製品の販促があった場合や当社顧客による自社製品への置き換えが可能となった場合には、買手の交渉力が脅威となり価格が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、他社との差別化及び競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めており、また、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査のもとに製品開発を行っております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産権を侵害したり、或いは当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害したり、侵害したとして提訴されたりする可能性があります。このような事象等により係争問題が発生した場合には、多額の費用及び経営資源が費やされ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社グループは、経営及び研究開発において、代表取締役社長である平賀督基に多くを依存しています。当社グループでは、適切な権限委譲を図るための組織整備や社内の人材育成等を行うことにより、平賀督基に依存しない経営体質の構築を進めてまいります。何らかの理由で平賀督基が当社事業を継続することが困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の顧客への依存度について

当社グループは、当社グループ製品の顧客に対する販売および開発業務の受託の多くを特定の主要顧客に依存しております。当社グループは、当該顧客企業とは継続的で良好な関係を維持しております。しかしながら、この取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を加速しており、海外取引が増加傾向にあります。そのため、各国政府の予期しない法律や規制・税制の変更、移転価格税制による課税、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、為替変動、協力企業の業務状況等の事象が発生した場合には、当社グループの事業展開及び業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業提携・資本提携・企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を十分に得られなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの事業展開及び業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保及び育成について

当社グループは、研究開発型企業として継続的に事業を発展させるためには、特に開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、インターンシップの導入や人事評価制度の整備、福利厚生充実、有能な人材の積極的採用及び育成を心がけております。しかしながら、必要な人材の採用が想定通り進まなかった場合や、重要な人材が社外に流出した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及び事故等について

当社グループ及び当社取引先の事業拠点が、地震及び台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行にあたり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。これらの情報の外部への流出を防ぐため、当社グループでは、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題のひとつと位置づけており、内部統制システムの適切な運用に努め、同システムの充実・強化を継続的に図っております。また、海外子会社が事業展開において重要な役割を担ってきており、各海外子会社の内部統制整備をはじめ、管理部門の人材確保等管理体制の整備も重要であると考えております。業務運営においては、役職員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万が一不正及び不法行為が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態、社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社グループは、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指しております。そのため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。

しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来的には、業績の推移・財務状況、事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを図りながら検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費や企業の設備投資意欲の高まりなどを背景に、緩やかな回復傾向が続いております。一方世界経済は、米国政府の保護主義的な政策運営や、関税導入に端を発した貿易及び地政学上の緊張の高まりが見られ、先行きは不透明な状況が続いているものの、先進国経済を中心に堅調に推移しました。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場は、成長の鈍化が見られるものの、引き続き中国を中心とした新興メーカーの販売が伸長しており、市場全体としては底堅い推移を見せました。また、新たな事業領域と位置付けている人工知能（AI）を活用した関連産業の市場は、金融、製造、情報通信から社会インフラへと広がりを見せ、実用フェーズに向け活発な市場環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは技術優位性の高い製品開発や将来を見据えた基礎技術研究を進めるとともに、優秀な人材の採用、売上拡大のためのパートナー企業との連携強化や新規拠点立ち上げのための市場調査活動、M&Aによる販売チャネルの広域化とシナジーの摸索等、将来の成長を見据えた投資を行ってまいりました。

こうした投資の一環として、平成29年9月より戦略的な業務提携契約を締結しておりましたフィンランドのデータサイエンス企業であるTop Data Science社について、提携をより深化させ両社の技術を融合した製品ラインの拡充やグローバル展開を推進するため子会社化いたしました。

）財政状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産合計は、5,089,768千円（前連結会計年度末比623,357千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が535,042千円、売掛金が47,883千円、繰延税金資産が35,369千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産合計は、757,732千円（同409,455千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が1,027千円、無形固定資産が373,517千円、敷金及び保証金が10,229千円、破産更生債権等が67,911千円増加し、貸倒引当金が42,961千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は5,847,501千円（同1,032,813千円増）となりました。

（負債）

流動負債合計は、362,722千円（前連結会計年度末比75,630千円増）となりました。これは主に、未払金が16,088千円、未払法人税等が37,714千円、未払消費税等が14,573千円、賞与引当金が13,409千円増加し、一年以内返済予定の長期借入金が7,838千円減少したことによるものがあります。

固定負債合計は、28,006千円（同14,588千円減）となりました。これは主に、長期借入金が8,980千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は390,728千円（同61,042千円増）となりました。

（純資産）

純資産合計は、5,456,772千円（前連結会計年度末比971,771千円増）となりました。これは主に資本金および資本準備金がそれぞれ252,142千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が465,305千円増加したことによるものであります。

）経営成績

当連結会計年度の売上高は2,417,635千円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は668,547千円（前連結会計年度比17.4%減）、経常利益は662,152千円（前連結会計年度比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は465,305千円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（カメラデバイス事業）

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、スマートフォン市場での更なるシェア拡大を目指し、引き続き営業活動強化や新興スマートフォンメーカーとの連携強化に努めました。これまで多くのスマートフォンメーカーとの取引のある中国にて現地法人を設立し、従来よりも市場に近い場所で顧客ニーズへの対応力を強化し既存顧客との取引の拡大を図るとともに新規顧客開拓を加速させるため、現地法人のサービス開始に向けた準備を着実に進めております。

この結果、スマートフォンメーカーからのロイヤリティ収入が堅調に推移したことに加え、車載向け等の開発収入が増加し、売上高は、前年同期比12.8%増の2,196,333千円となりました。営業利益は、研究開発費や新規顧客獲得を目的としたパートナー企業との連携強化に付随した販売手数料の増加、回収遅延債権に対する貸倒引当金の積み増し等の影響により、前年同期比2.4%減の1,275,518千円となりました。

	第14期連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	第15期連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	1,946,259	2,196,333	12.8%
セグメント利益(千円)	1,306,528	1,275,518	2.4%

(ネットワークサービス事業)

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術やディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、既存顧客とのディープラーニングを用いた研究開発の取組みに加え、新しい市場開拓のための営業活動強化や新製品開発に注力いたしました。既存の開発案件の規模縮小による売上高減少の回復を図るべく、新規の受託開発案件の受注や新製品のライセンス契約などの営業活動を進めてまいりましたものの、当連結会計年度の業績への反映につながる受注には至りませんでした。

この結果、売上高は、前年同期比46.2%減の221,302千円となりました。また、前述の売上減少の影響を受けて、10,450千円の営業損失(前年同期は159,090千円の営業利益)となりました。

	第14期連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	第15期連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	411,395	221,302	46.2%
セグメント利益(千円)	159,090	10,450	-

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,324,545千円(前連結会計年度末比535,042千円増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、485,662千円(前連結会計年度は692,215千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を662,152千円、減価償却費を67,358千円計上したこと、賞与引当金の増加額13,409千円、貸倒引当金の増加額40,799千円となった一方で、売上債権の増加額103,232千円、法人税等の支払額202,411千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、442,016千円(前連結会計年度は89,550千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額44,749千円、無形固定資産の取得による支出額22,642千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額358,330千円、敷金及び保証金の差入による支出額10,493千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、487,467千円(前連結会計年度は66,378千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16,818千円、株式の発行による収入504,285千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

）生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

）受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カメラデバイス事業	791,048	220.9	208,046	182.1
ネットワークサービス事業	82,670	23.1	28,505	25.6
合計	873,720	122.2	236,552	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

）販売実績

a. 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	前年同期比 (%)
カメラデバイス事業	2,196,333	112.8
ネットワークサービス事業	221,302	53.8
合計	2,417,635	102.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Huawei Device Co.,Ltd.	533,526	22.6	599,044	24.8
株式会社デンソー	295,280	12.5	397,466	16.4
Motorola Mobility LLC	-	-	283,243	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度におけるMotorola Mobility LLCに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

b. 主な製品別の販売実績は、次のとおりであります。

ソフトウェア製品名	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Morpho Panorama Giga Pixel	498,603	21.1	608,501	25.2
PhotoSolid	321,126	13.6	212,252	8.8
Morpho HDR	173,179	7.3	192,516	8.0
MovieSolid	205,342	8.7	136,000	5.6
SoftNeuro	-	-	128,959	5.3
Morpho JPEG Engine	59,404	2.5	71,566	3.0
Morpho Effect Library	73,733	3.1	67,836	2.8
Morpho Portrait Bokeh	-	-	44,583	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループにおける経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。特に、コンピューター・ソフトウェア及びのれんといった無形資産の会計方針については昨今の我が国における企業会計ルールに則り、透明性を重視し、外部専門家の意見を適宜受けながら作成しております。ソフトウェア会計は世界的にも比較的新しい企業会計の分野であるため、国内外の同会計ルールの制定・改訂が将来行われる可能性があります。当社グループとしてはそういった流れ・傾向を慎重に見極め、必要な対応をとっていきたくと考えております。

また、当社経営陣は、財務諸表の作成に際して、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

）経営成績の分析

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、上記「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、上記「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要及び資金調達につきましては、当社グループの属するソフトウェア業界は、事業の特性から常に新しい技術が創出され技術の陳腐化が早い事業環境にあります。またスマートフォンの急速な普及等、ハードウェアの進化により大幅な事業環境の変化が起り得ます。

このような環境の中で、当社グループは、常に環境の変化に適応した革新的な技術やサービスの提供が求められております。従いまして、研究開発投資について継続的に実施していくことが求められ、かつ投下した研究開発投資等は比較的短期間のうちに成果に結実しなければならないものと認識しており、必然的に資金の循環は早くなるものと考えております

今後につきましては、引き続き積極的に先行投資的な事業資金を投じていく方針であることから、現状の事業資金は、手元流動性の高い現金及び現金同等物として保持していく方針であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発方針

当社グループでは、創業以来、新たなイメージング・テクノロジー（画像処理技術）を創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現のために研究開発活動に取り組んでおります。

また、当社グループの研究開発活動は、他社との技術的な差異化を強みとした技術開発を基本としていることから、中核技術にかかる研究開発は社内リソースで賄う一方、中核技術に関わらない間接的工については、信頼のおける外部協力会社を積極的に活用することで、開発リソースの「選択と集中」に努めております。

中長期的な経営戦略に基づく研究開発活動では、画像処理技術と画像認識技術の融合による技術・製品開発を積極的に推進しております。

画像処理技術 ...カメラの物理的・光学的な限界から生じる課題を軽減・解決することを目的とした技術

画像認識技術 ...多層構造の最先端ニューラルネットワーク技術による機械学習

(2) 研究開発費及び概要

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、353,709千円であります。主なセグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

カメラデバイス事業

スマートフォンの高画素化や高速化に合わせた静止画及び動画の補正ソフトウェア製品やパノラマ等画像加工製品の開発、自然なボケを実現するための要素技術の開発、車載カメラモニタシステム向け技術開発、安全運転支援のための要素技術開発等実施いたしました。当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は150,114千円であります。

ネットワークサービス事業

ディープラーニング（深層学習）技術を利用したソフトウェア製品やシステム開発、ネットワーク環境における動画ソリューションの製品開発等を実施いたしました。当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は72,739千円あります。

その他

画像処理や画像認識に係る基礎研究や既存技術の効率化のための技術開発等を実施いたしました。各セグメントに属さないその他研究開発費は130,855千円あります。

(3) 研究開発活動の成果の権利化

当社グループは、研究活動により創出された発明について、国内において特許出願を行う他、特許協力条約に基づく国際出願制度やパリ条約に基づく優先権制度を活用し、海外においても積極的に特許出願を行っております。

当連結会計年度末現在における保有特許数は、国内では36件、海外では米国、欧州、中国、韓国などで77件の合計113件を有しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社の設備投資等の総額は79,982千円であります。

当該設備投資は、主に本社事務所増床による内部造作、事務機器等の購入、ソフトウェア開発に必要な評価・測定のための機器の購入、研究開発に必要な各種プログラム開発用ソフトウェア及び品質向上に必須となる製品評価ソフトウェア等への投資であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 千代田区)	カメラデバイス事業 ネットワークサービ ス事業 本社機能	本社機能 及び研究 開発設備	43,415	68,227	41,474	153,116	80(7)

- (注) 1. 金額は有形固定資産、ソフトウェアの帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2. 上記事務所については、他の者から建物を賃借しております。
 本社 年間賃借料 56,672千円
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、人員増加に伴うオフィスの拡充や、各種開発に使用する器具及びソフトウェア、更には自社開発のソフトウェアが主であり、事業規模の拡大に対応した採用計画や市場・景気の動向、投資対効果等を総合的に且つ慎重に検討のうえ策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,382,800	5,382,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,382,800	5,382,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成23年1月28日開催第7期定時株主総会特別決議)

区分	事業年度末現在 (平成30年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年12月31日)
新株予約権の数(個)	50(注)4.	50(注)4.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1.4.5.	30,000(注)1.4.5.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	817(注)2.5.	817(注)2.5.
新株予約権の行使期間	平成25年2月11日から 平成33年2月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 817 資本組入額 409 (注)5.	発行価格 817 資本組入額 409 (注)5.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、その時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数は、次の算式により調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の場合のほか当該新株予約権に係る付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を調整する。

なお、調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は普通株式に交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式の処分前」に、それぞれ読み替えるものとする。また、割当日後、上記の場合のほか行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当社又は子会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

(3) 新株予約権者は、普通株式に係る株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

5. 平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年5月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成23年1月28日開催第7期定時株主総会特別決議)

区分	事業年度末現在 (平成30年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年12月31日)
新株予約権の数(個)	7(注)4.	7(注)4.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200(注)1.4.5.	4,200(注)1.4.5.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	817(注)2.5.	817(注)2.5.
新株予約権の行使期間	平成25年5月19日から 平成33年5月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 817 資本組入額 409 (注)5.	発行価格 817 資本組入額 409 (注)5.
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、その時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数は、次の算式により調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記の場合のほか当該新株予約権に係る付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を調整する。

なお、調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は普通株式に交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式の処分前」に、それぞれ読み替えるものとする。また、割当日後、上記の場合のほか行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当社又は子会社の取締役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 - (3) 新株予約権者は、普通株式に係る株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

5. 平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年5月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年11月1日～平成26年10月31日 (注)1.	60,600	1,624,600	28,775	868,400	28,775	817,070
平成26年11月1日～平成27年4月30日 (注)1.	24,800	1,649,400	17,370	885,770	17,370	834,440
平成27年5月1日 (注)2.	3,298,800	4,948,200	-	885,770	-	834,440
平成27年5月1日～平成27年10月31日 (注)1.	27,600	4,975,800	6,982	892,752	6,982	841,422
平成27年11月1日～平成27年12月31日 (注)1.	3,600	4,979,400	1,470	894,223	1,470	842,893
平成28年1月7日 (注)3.	261,800	5,241,200	614,837	1,509,060	614,837	1,457,730
平成28年1月15日～平成28年10月31日 (注)1.	30,000	5,271,200	9,029	1,518,089	9,029	1,466,759
平成28年11月1日～平成29年10月31日 (注)1.	2,400	5,273,600	980	1,519,070	980	1,467,740
平成29年11月1日～平成29年12月6日 (注)1.	3,600	5,277,200	990	1,520,060	990	1,468,730
平成29年12月7日 (注)4.	100,800	5,378,000	249,832	1,769,893	249,832	1,718,563
平成29年12月8日～平成30年10月31日 (注)1.	4,800	5,382,800	1,320	1,771,213	1,320	1,719,883

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 有償第三者割当

発行価格 4,697円
資本組入額 2,348.50円
割当先 株式会社デンソー

4. 有償第三者割当

発行価格 4,957円
資本組入額 2,478.5円
割当先 みらかホールディングス株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	19	67	32	7	7,383	7,511	-
所有株式数(単元)	-	322	3,338	4,591	3,876	147	41,508	53,782	4,600
所有株式数の割合(%)	-	0.60	6.21	8.54	7.21	0.27	77.17	100.00	-

(注) 自己株式1,700株は、「個人その他」に17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
平賀 督基	東京都文京区	499,800	9.28
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	261,800	4.86
THE BANK OF NEW YORK 140051(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A.	153,000	2.84
高井 正美	東京都世田谷区	138,000	2.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	102,600	1.91
みらかホールディングス株式会社	新宿区西新宿2-1-1	100,800	1.87
THE BANK OF NEW YORK 133652(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	83,500	1.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	60,304	1.12
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	58,536	1.09
林 正道	東京都大田区	56,000	1.04
計	-	1,514,340	28.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,376,500	53,765	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	5,382,800	-	-
総株主の議決権	-	53,765	-

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モルフォ	東京都千代田区西神田3-8-1	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,700	-	1,700	-

3【配当政策】

当社グループは、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指しております。そのため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来的には、業績の推移・財務状況、事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを図りながら検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、剰余金の配当にあたっては年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	8,710	22,710 7,570	11,080	6,620	5,370
最低(円)	1,603	4,570 1,523	3,920	3,730	2,571

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年5月1日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	4,220	4,050	3,035	2,960	3,710	3,675
最低(円)	3,640	2,816	2,710	2,571	2,578	2,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	平賀 督基	昭和49年11月15日生	平成16年5月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成23年11月 当社CTO室 室長 平成24年2月 Morpho US, Inc. 社長 平成29年3月 当社技術部門管掌兼内部監査室長（現任） 平成30年10月 Top Data Science Oy/Ltd. 取締役会長（現任）	(注) 1	499,800
取締役	-	漆山 正幸	昭和29年8月1日生	昭和52年4月 アルプス電気株式会社入社 平成6年7月 アドビシステムズ株式会社入社 平成12年3月 日本エクセロン株式会社 代表取締役社長 平成14年7月 ロキシオ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 平成15年7月 データリンク株式会社 取締役副社長 平成19年6月 Dolby Japan株式会社入社 平成20年2月 同社代表取締役社長 平成26年10月 当社入社 社長付営業戦略担当 平成26年11月 Morpho Korea, Inc. 代表理事 平成27年1月 当社 取締役（現任） 平成27年11月 Morpho US, Inc. 社長（現任） 平成28年11月 当社事業企画部 部長（現任） 平成30年8月 Morpho China, Inc. 董事長（現任） 平成30年10月 Top Data Science Oy/Ltd. 取締役（現任） 平成30年11月 当社イメージングAI事業部部長（現任）	(注) 1	8,500
取締役	-	西山 貴之	昭和50年9月7日生	平成13年4月 住友重機械工業株式会社入社 平成14年3月 株式会社マン・マシンインターフェース入社 平成19年10月 当社入社 平成24年11月 当社プロダクト開発部部長 平成27年3月 Morpho US, Inc. 取締役 平成27年11月 Morpho Korea, Inc. 代表理事 平成29年11月 当社エンベデッドIP事業部管掌兼エンベデッドIP事業部部長 平成30年8月 Morpho China, Inc. 董事（現任） 平成30年10月 Top Data Science Oy/Ltd. 取締役（現任） 平成30年11月 当社ビジネス推進部管掌兼ビジネス推進部部長（現任） 平成31年1月 当社 取締役（現任）	(注) 1	1,400
取締役	-	各務 茂夫	昭和34年10月10日生	昭和57年4月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ (BCG) コンサルタント 昭和61年1月 株式会社コーポレートディレクション(CDI) 創業パートナー 平成3年 Corporate Directions U.S.A. Inc. 上席副社長兼米国事務所長 平成5年 株式会社コーポレートディレクション 取締役主幹 平成12年3月 ハイドリック・アンド・ストラグルズ パートナー 平成14年9月 東京大学大学院薬学系研究科教員 平成16年5月 東京大学教授 産学連携本部事業化推進部長 平成16年9月 株式会社東京大学エッジキャピタル監査役 平成25年 特定非営利活動法人アイセックジャパン 代表理事・会長（現任） 平成25年4月 東京大学教授 産学連携本部（現：産学協創推進本部）イノベーション推進部長（現任） 平成28年1月 日本ベンチャー学会 副会長・理事（現任） 平成29年1月 当社 取締役（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	鎌田 富久	昭和36年5月1日生	昭和59年2月 有限会社アクセス(現:株式会社ACCESS)設立 取締役副社長兼最高技術責任者(CTO) 平成21年10月 株式会社ACCESS 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成24年4月 TomyK Ltd. 設立(現任) 平成24年7月 H2L株式会社 取締役(現任) 平成25年10月 Genomedia株式会社 取締役(現任) 平成26年1月 エレファンテック株式会社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社アクセルスペース 取締役(現任) 平成26年6月 株式会社Moff 取締役(現任) 平成28年5月 ユカイ工学株式会社 取締役(現任) 平成29年6月 エルピクセル株式会社 取締役(現任) 平成31年1月 当社 取締役(現任)	(注) 1	-
常勤監査役	-	根岸 秀忠	昭和26年1月5日生	昭和49年4月 ソニー商事株式会社入社 昭和56年2月 ソニー株式会社 コンピュータ部門 転籍 平成2年10月 ソニー株式会社 監査部次長 平成12年10月 SONY Latin America, Inc. Director 平成17年2月 ソニー株式会社 CICR(SOX対応)推進室 担当部長 平成23年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 嘱託 平成25年10月 株式会社ベネファクス プリンシパルコンサルタント(現任) 平成25年10月 情報セキュリティ大学院大学 客員研究員(現任) 平成30年1月 当社 監査役(現任)	(注) 2	400
監査役	-	上原 将人	昭和39年1月30日生	平成2年10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年1月 上原公認会計士事務所開所 所長(現任) 平成18年8月 当社 非常勤顧問 平成19年1月 当社 監査役就任(現任) 平成29年6月 東京航空計器株式会社 監査役(現任)	(注) 2	6,000
監査役	-	平野 高志	昭和32年2月6日生	昭和60年4月 八木(現 牛島)総合法律事務所入所 昭和63年8月 米国Masuda, Funai, Eifert & Mitchell 法律事務所入所 平成2年8月 ブレークモア法律事務所入所 平成3年1月 同所 パートナー 平成12年4月 マイクロソフトアジアリミテッド入社 平成15年9月 マイクロソフト株式会社 執行役 法務・政策企画本部 統括本部長 平成18年2月 ブレークモア法律事務所 パートナー(現任) 平成18年6月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事 平成20年1月 当社 監査役(現任) 平成24年10月 サイバー大学 専任教授 平成26年6月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 監事(現任) 平成29年6月 東京航空計器株式会社 監査役(現任)	(注) 2	-
計						516,100

- (注) 1. 平成31年1月30日開催の定時株主総会にて選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成31年1月30日開催の定時株主総会にて選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の各務茂夫、鎌田富久は、社外取締役であります。
4. 監査役の根岸秀忠、上原将人、平野高志は、社外監査役であります。
5. 各役員的所有する当社の株式数は、平成30年10月31日時点の状況を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な事業の成長を通じてステークホルダーをはじめ、広く社会に貢献することを経営目標としております。その実現のために、組織的に誠実且つ公正な企業活動を遂行することを基本方針として、取締役会及び監査役会制度を機軸としたコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、経営陣のみならず全社員がコンプライアンスの徹底に努めております。これらの取組みにより、当社を取り巻く経営環境の変化に速やかに対処できる業務執行体制を確立し、ベンチャー企業としての俊敏さを維持しつつ、ステークホルダーに対しては透明性及び健全性の高い企業経営が実現するものと考えております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社は、取締役会設置会社であります。提出日現在、取締役会は5名(うち2名は社外取締役)で構成されており、月1回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い、経営に関わる会社の重要事項の意思決定を行い、代表取締役社長および取締役ならびに執行役員の職務執行を監督しております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役は3名(全て社外監査役、うち1名は常勤監査役)で毎月1回の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等を検討するなど監査役相互の情報共有を図っております。加えて、代表取締役社長、取締役との定期的会合を開催しております。なお、取締役会においては監査役3名が、常時出席し、意見陳述を行うなどの取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。また、執行会議等には常勤監査役が出席し、業務執行状況をモニタリングしております。

c. 執行会議

当社では、執行役員制度を導入し経営の意思決定機能と執行機能の分離および執行責任の明確化をはかっております。執行役員で構成される執行会議を設置し、原則月1回開催し、経営戦略の立案・実行および取締役会規程に定める事項以外の業務執行に関する事項についての審議・決定を行っております。また、各執行役員から管掌部門の業務執行状況や事業実績の報告がなされ、業務遂行と業績管理の徹底を図っております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は、機動的かつ柔軟な組織構成を目指しております。現在は、監査役会設置会社の形態を採用しております。取締役の業務執行については、監査役3名は全員取締役会に出席し、必要に応じて意見、質疑を行い、経営監視を行っております。また、社外取締役2名を選任、監査役は全て社外監査役であります。そのうち2名は、企業経営に精通した公認会計士及び弁護士を選任し、専門的な見地から随時意見等の聴取を行っております。また必要な場合は、社外の有識者・専門家等から適切なアドバイスを受けることで機関決定が適切に行われるよう努めております。

このような体制にて組織運営を行っておりますので、取締役の業務執行に対する監督機能は十分に果たしているものと考えております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにおいては、企業の透明性と公平性を確保するために「企業倫理行動指針」及び「内部統制に関する基本方針」並びに各種規程を制定し、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部牽制機能をはたし、内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、代表取締役社長直轄の内部統制委員会を設置し、その事務局による内部監査を実施しております。加えて、監査役会及び監査法人とも連携して、その実効性を確保しております。

() リスク管理体制の整備の状況

会社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、取締役会や執行会議で活発な議論を行うことにより、早期発見及び未然防止に努めております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる良好な関係を構築するとともに監査役監査及び内部監査を通して、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止によるリスク軽減に努めております。なお、会社の情報資産に関しては、「情報セキュリティ委員会」において経営組織として自ら扱う情報資産についての危機評価を行い、PDCAサイクルを実践しております。また、コンプライアンス統括室を設けて、全役職員に対して法令遵守の浸透と徹底を図ることを目的に教育研修を実施しております。

() 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役又は監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の監視・監督又は監査を行い、子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき管理部が担当しております。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、重要事項については適切な承認を得るものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直下に内部監査室を設置し、予め代表取締役社長の承認を得た「内部監査計画書」に基づき、原則として、各部門に対してそれぞれ年1回の定期監査及びフォローアップ監査を継続的に実施しております。具体的には、会社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度、及び合法性と合理性の観点から業務の遂行状況を定期的に検討・評価し、その結果は代表取締役社長に報告しております。また、改善すべき事項は、被監査部門に通知し、定期的に改善状況を確認しております。これらの取組みを通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図ることにより、企業価値の向上に努めております。

監査役監査は、監査役会規程を定め、取締役会への参加、業務監査・会計監査の実施、代表取締役及び常勤取締役との定期会合の実施ほか、常勤監査役においては月次で開催される執行会議へ出席するなどして経営の監視と取締役の業務執行における監査を行っております。また、監査役上原将人は、公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計並びに税務に関する相当の知見を有しております。監査役平野高志は、弁護士の資格を有しており、法的な専門知識に関する相当の知見を有しております。なお、内部監査室、常勤監査役とは監査の実施状況等の情報共有を定期的に行い、内部監査室、監査役会及び会計監査人とは、四半期に一度の定期的な意見交換等を行い、妥当性、適法性、適正性についてそれぞれの立場から意見交換を行い、的確な監査の実施と内部統制の充実にむけた相互連携を図っております。

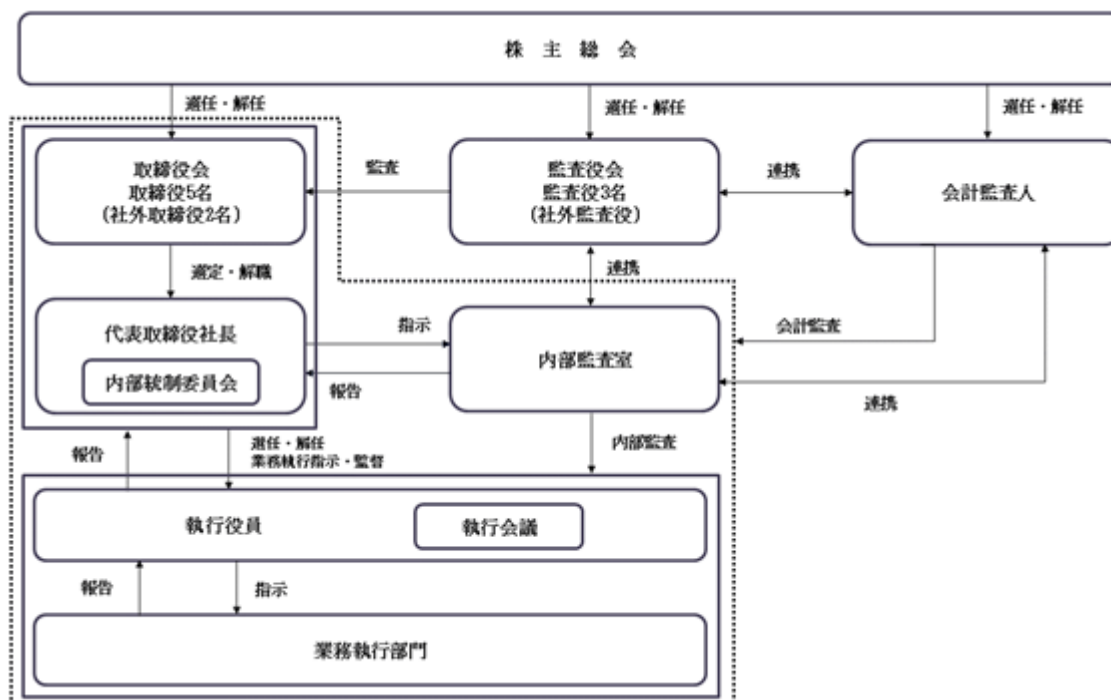
会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- A. 業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 高木 政秋
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 大辻 隼人
- B. 監査業務における補助者の構成
 - 公認会計士 4名
 - その他 3名

なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害はありません。[コーポレート・ガバナンス体制の概念図]



社外取締役及び社外監査役

当社コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役及び社外監査役は以下の機能及び役割を担っております。

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企画しております。また社外監査役3名により構成される監査役会は、取締役会前に開催し、必要に応じ監督内容につき意見及び意見書の提出を行っております。

社外取締役及び社外監査役の選任においては、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視し、これによりコーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況について、本書提出日現在において、当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の各務茂夫氏は、長年にわたる東京大学産学連携本部等での豊富な経験とベンチャー企業の支援・育成等に関連する専門的な知見を有しており、それらに基づいて、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただくため選任しております。

社外取締役の鎌田富久氏は、株式会社ACCESSの出身であります。同氏は長年にわたる経営者としての豊富な経験とベンチャー企業の支援・育成等における専門的な知見を有しており、それらに基づいて、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただくため選任しております。

社外監査役の根岸秀忠氏は、長年に渡るソニー株式会社等における豊富な経験や高度な専門的知識を有しており、それらを社外の独立した立場から監査体制の強化に反映していただくため選任しております。

同、上原将人氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計・税務に関する相当程度の知見を社外の独立した立場から監査に反映していただくため選任しております。

同、平野高志氏は、弁護士の資格を有しており、法的な専門知識に関する相当程度の知見を社外の独立した立場から監査に反映していただくため選任しております。

このうち、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況（平成30年10月31日時点）は、以下に記載の資本関係があります。

社外監査役 根岸 秀忠（普通株式 400株）

社外監査役 上原 将人（普通株式 6,000株）

なお、上記に記載以外には、当社と社外取締役及び各社外監査役との間には、重要な人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。なお、当社監査役は全て社外監査役を選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、内部監査責任者及び会計監査人並びに内部統制部門と必要に応じて相互に情報交換及び意見交換を行う体制をとっております。また、常勤監査役が内部統制責任者及び会計監査人並びに内部統制委員会と密に連携することにより、十分な情報収集を行い、社外取締役及び社外監査役の活動を支援しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

A. 平成30年10月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,250	39,250	-	-	-	3
社外役員	30,470	30,470	-	-	-	6

(注) 社内監査役はありません。

B. 役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

基本的な決定方針は、各取締役は役員に求められる能力や責任に加え、企業価値の向上に向けた職責等を考慮し、且つ経歴や職歴、職務等を勘案しつつ、取締役会から授権された代表取締役社長が適正な報酬額を決定することとしております。

また、監査役報酬額は、毎年、常勤及び非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役会で協議して決定します。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 22,469千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これらは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社事業の規模・特性等を勘案した監査計画(監査範囲・所要日数)による監査公認会計士等の見積もり報酬額に基づき、その妥当性の精査を行ったうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,503	4,324,545
売掛金	559,807	607,691
仕掛品	1,311	1,597
前払費用	32,485	41,004
繰延税金資産	69,695	105,064
その他	18,256	12,351
貸倒引当金	4,649	2,487
流動資産合計	4,466,411	5,089,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,557	79,005
減価償却累計額	33,111	35,194
建物(純額)	40,446	43,810
工具、器具及び備品	182,062	215,387
減価償却累計額	109,506	145,169
工具、器具及び備品(純額)	72,555	70,217
有形固定資産合計	113,001	114,028
無形固定資産		
ソフトウェア	32,318	41,697
のれん	-	363,182
その他	3,577	4,532
無形固定資産合計	35,895	409,412
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
敷金及び保証金	87,523	97,753
繰延税金資産	87,329	93,628
破産更生債権等	-	67,911
その他	8,657	2,089
貸倒引当金	6,599	49,560
投資その他の資産合計	199,380	234,291
固定資産合計	348,277	757,732
資産合計	4,814,688	5,847,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,319	26,805
1年内返済予定の長期借入金	16,818	8,980
未払金	63,430	79,519
未払法人税等	66,320	104,035
未払費用	15,937	15,167
前受金	96,880	92,745
預り金	6,545	6,576
未払消費税等	-	14,573
賞与引当金	-	13,409
その他	1,840	908
流動負債合計	287,091	362,722
固定負債		
長期借入金	8,980	-
資産除去債務	27,699	28,006
その他	5,916	-
固定負債合計	42,595	28,006
負債合計	329,686	390,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,070	1,771,213
資本剰余金	1,467,740	1,719,883
利益剰余金	1,487,655	1,952,960
自己株式	10,711	10,711
株主資本合計	4,463,754	5,433,345
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,247	21,275
その他の包括利益累計額合計	21,247	21,275
非支配株主持分	-	2,152
純資産合計	4,485,001	5,456,772
負債純資産合計	4,814,688	5,847,501

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	2,357,655	2,417,635
売上原価	359,081	479,492
売上総利益	1,998,574	1,938,143
販売費及び一般管理費	1,218,338	1,269,595
営業利益	809,235	668,547
営業外収益		
受取利息	454	169
為替差益	28,246	-
その他	1,538	83
営業外収益合計	30,239	252
営業外費用		
支払利息	420	182
為替差損	-	6,465
営業外費用合計	420	6,647
経常利益	839,054	662,152
税金等調整前当期純利益	839,054	662,152
法人税、住民税及び事業税	206,465	238,514
法人税等調整額	2,320	41,668
法人税等合計	208,785	196,846
当期純利益	630,268	465,305
親会社株主に帰属する当期純利益	630,268	465,305

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	630,268	465,305
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,877	27
その他の包括利益合計	6,877	27
包括利益	637,146	465,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,146	465,333

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,089	1,466,759	1,070,732	315,039	3,740,543
当期変動額					
新株の発行	980	980			1,960
親会社株主に帰属する当期純利益			630,268		630,268
自己株式の処分		213,346		304,327	90,981
自己株式処分差損の振替		213,346	213,346		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	980	980	416,922	304,327	723,210
当期末残高	1,519,070	1,467,740	1,487,655	10,711	4,463,754

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,369	14,369	1,915	3,756,829
当期変動額				
新株の発行				1,960
親会社株主に帰属する当期純利益				630,268
自己株式の処分				90,981
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,877	6,877	1,915	4,961
当期変動額合計	6,877	6,877	1,915	728,172
当期末残高	21,247	21,247	-	4,485,001

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,519,070	1,467,740	1,487,655	10,711	4,463,754
当期変動額					
新株の発行	252,142	252,142			504,285
親会社株主に帰属する当期純利益			465,305		465,305
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	252,142	252,142	465,305	-	969,591
当期末残高	1,771,213	1,719,883	1,952,960	10,711	5,433,345

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,247	21,247	-	-	4,485,001
当期変動額					
新株の発行					504,285
親会社株主に帰属する当期純利益					465,305
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				2,152	2,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	27			27
当期変動額合計	27	27	-	2,152	971,771
当期末残高	21,275	21,275	-	2,152	5,456,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,054	662,152
減価償却費	58,746	67,358
賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,249	40,799
受取利息	454	169
支払利息	420	182
為替差損益(は益)	14,852	3,977
売上債権の増減額(は増加)	34,245	103,232
たな卸資産の増減額(は増加)	2,589	1,171
仕入債務の増減額(は減少)	6,292	6,587
未払金の増減額(は減少)	5,684	6,925
前受金の増減額(は減少)	17,049	4,034
その他	14,476	846
小計	860,511	688,018
利息及び配当金の受取額	399	223
利息の支払額	397	167
法人税等の支払額	179,116	202,411
法人税等の還付額	10,818	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,215	485,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,631	44,749
無形固定資産の取得による支出	30,501	22,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 358,330
短期貸付けによる支出	25,744	-
短期貸付金の回収による収入	20,532	5,212
資産除去債務の履行による支出	-	5,360
敷金及び保証金の差入による支出	15,588	10,493
敷金及び保証金の回収による収入	5,468	262
預り敷金及び保証金の受入による収入	5,916	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	5,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,550	442,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	24,648	16,818
株式の発行による収入	1,960	504,285
自己株式の処分による収入	89,065	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,378	487,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,365	3,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	689,408	535,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,095	3,789,503
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,789,503	¹ 4,324,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 4社
- ・主要な連結子会社の名称 Morpho US, Inc.
Morpho Korea, Inc.
Morpho China, Inc.
Top Data Science Oy/Ltd.

Morpho China, Inc.は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。Top Data Science Oy/Ltd.は、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Top Data Science Oy/Ltd.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月末日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
- 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

商標権

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
役員報酬	77,635千円	69,720千円
給与手当	210,161	221,088
賞与引当金繰入額	-	4,948
支払報酬	124,506	140,722
研究開発費	367,131	353,709
貸倒引当金繰入額	11,249	40,799

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
	367,131千円	353,709千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,877	27
その他の包括利益合計	6,877	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,271,200	2,400	-	5,273,600
合計	5,271,200	2,400	-	5,273,600
自己株式				
普通株式(注)2	50,000	-	48,300	1,700
合計	50,000	-	48,300	1,700

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少48,300株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,273,600	109,200	-	5,382,800
合計	5,273,600	109,200	-	5,382,800
自己株式				
普通株式	1,700	-	-	1,700
合計	1,700	-	-	1,700

(注)普通株式の発行済株式総数の増加109,200株は、第三者割当による新株の発行による増加100,800株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	3,789,503千円	4,324,545千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,789,503	4,324,545

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTop Data Science Oy/Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTop Data Science Oy/Ltd.株式の取得価額とTop Data Science Oy/Ltd.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,077千円
固定資産	-
のれん	363,182
流動負債	8,729
固定負債	-
非支配株主持分	2,152
為替換算調整勘定	113
Top Data Science Oy/Ltd.株式の取得価額	375,263
Top Data Science Oy/Ltd.現金及び現金同等物	16,932
差引: Top Data Science Oy/Ltd.取得のための支出	358,330

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金の充当及び銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,789,503	3,789,503	-
(2) 売掛金	559,807	559,807	-
(3) 敷金及び保証金	87,523	87,523	-
資産計	4,436,835	4,436,835	-
(4) 買掛金	19,319	19,319	-
(5) 未払金	63,430	63,430	-
(6) 未払法人税等	66,320	66,320	-
(7) 長期借入金(1)	25,798	25,834	36
負債計	174,869	174,905	36

(1) 長期借入金には一年以内返済予定長期借入金16,818千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,324,545	4,324,545	-
(2) 売掛金	607,691		
貸倒引当金(1)	2,487		
(3) 敷金及び保証金	605,204	605,204	-
(4) 破産更生債権等	97,753	97,753	-
貸倒引当金(2)	67,911		
	49,560		
	18,350	18,350	-
資産計	5,045,853	5,045,853	-
(5) 買掛金	26,805	26,805	-
(6) 未払金	79,519	79,519	-
(7) 未払法人税等	104,035	104,035	-
(8) 一年以内返済予定長期借入金	8,980	8,985	5
負債計	219,340	219,346	5

- (1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(2) 破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(3) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非上場株式	22,469	22,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,789,503	-	-	-
売掛金	559,807	-	-	-
敷金及び保証金	754	86,768	-	-
合計	4,350,066	86,768	-	-

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,324,545	-	-	-
売掛金	607,691	-	-	-
敷金及び保証金	6,140	91,612	-	-
合計	4,938,377	91,612	-	-

破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,818	8,980	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
一年以内返済予定 長期借入金	8,980	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. その他有価証券

当連結会計年度における投資有価証券（連結貸借対照表計上額22,469千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. その他有価証券

当連結会計年度における投資有価証券（連結貸借対照表計上額22,469千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 第4回ストック・オプション	平成23年 第5回ストック・オプション	平成23年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 2名 当社の従業員 15名 当社の社外協力者 1名	当社の取締役 3名 当社の従業員 40名	当社の従業員 15名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 88,200株	普通株式 127,800株	普通株式 22,200株
付与日	平成20年4月23日	平成23年2月11日	平成23年5月19日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当会社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、当会社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、平成20年1月31日開催の株主総会及び平成20年4月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当会社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、当会社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、平成23年1月28日開催の株主総会及び平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当会社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、当会社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、平成23年1月28日開催の株主総会及び平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成22年4月18日～ 平成30年1月31日	平成25年2月11日～ 平成33年2月10日	平成25年5月19日～ 平成33年5月18日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成23年5月1日付株式分割(普通株式1株につき200株)及び平成27年5月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 第4回ストック・オプション	平成23年 第5回ストック・オプション	平成23年 第6回ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	8,400	30,000	4,200
権利確定	-	-	-
権利行使	8,400	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	30,000	4,200

（注）平成27年5月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成20年 第4回ストック・オプション	平成23年 第5回ストック・オプション	平成23年 第6回ストック・オプション
権利行使価格（円）	500	817	817
行使時平均株価（円）	4,939	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

（注）1．第4回から第6回までのストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。なお、単位当たりの本源的見積もり方法は類似会社比較方式とDCF方式の併用方式によっております。

2．平成27年5月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	72,538千円
(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	36,864千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,445千円	15,939千円
未払事業税	9,788	9,478
税務上の収益認識差額	47,556	75,581
減価償却超過額	98,188	96,004
子会社買収関連費用	-	7,396
資産除去債務	6,369	6,479
繰越外国税額控除	38,856	10,561
その他	3,328	6,752
繰延税金資産小計	207,531	228,194
評価性引当額	47,382	26,284
繰延税金資産合計	160,148	201,910
繰延税金負債		
資産除去費用	3,124	3,217
繰延税金負債合計	3,124	3,217
繰延税金資産(負債)の純額	157,024	198,692

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	69,695千円	105,064千円
固定資産 - 繰延税金資産	90,453	96,846
固定負債 - 繰延税金負債	3,124	3,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当額の増減	0.0	0.1
試験研究費の特別控除	4.7	3.4
外国税額	2.1	0.4
その他	0.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	29.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Top Data Science Oy/Ltd.

事業の内容 ソフトウェア開発およびビッグデータのデータサイエンス、データ解析

(2) 企業結合を行った主な理由

技術優位性の高い製品開発や将来を見据えた基礎技術研究の推進、M&Aによる販売チャネルの広域化とシナジーの摸索等、将来の成長を見据えた投資の一環として、既存の業務提携をより深化させ、当社及び被取得企業両社の技術を融合した製品ラインの拡充やグローバル展開を推進するため。

(3) 企業結合日

平成30年10月9日(現金を対価とする株式取得日)

平成30年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を平成30年9月30日としているため、当連結会計年度において、被取得企業の業績は連結損益計算書に含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	375,263千円
取得原価		375,263

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっております。取得対価の追加支払いが発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24,156千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

363,182千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,077千円
固定資産	-
資産合計	23,077
流動負債	8,729
負債合計	8,729

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.0%～1.706%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
期首残高	27,347千円	27,699千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	6,850千円
時の経過による調整額	351千円	357千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	6,900千円
期末残高	27,699千円	28,006千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、ディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社では、資産及び負債を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産及びセグメント負債を開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,946,259	411,395	2,357,655	-	2,357,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,946,259	411,395	2,357,655	-	2,357,655
セグメント利益	1,306,528	159,090	1,465,619	656,383	809,235

(注)1. セグメント利益の調整額 656,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 656,383千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,196,333	221,302	2,417,635	-	2,417,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,196,333	221,302	2,417,635	-	2,417,635
セグメント利益	1,275,518	10,450	1,265,067	596,519	668,547

(注)1. セグメント利益の調整額 596,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 596,519千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他海外	合計
822,888	263,651	780,218	348,112	142,785	2,357,655

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Huawei Device Co.,Ltd.	533,526	カメラデバイス事業
株式会社デンソー	295,280	カメラデバイス事業

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他海外	合計
963,187	284,919	904,630	142,711	122,186	2,417,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Huawei Device Co.,Ltd.	599,044	カメラデバイス事業
株式会社デンソー	397,466	カメラデバイス事業
Motorola Mobility LLC	283,243	カメラデバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高は363,182千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	平賀 督基	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 9.48	-	新株予約権の行使(注)	11,064	-	-
役員	漆山 正幸	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.16	-	新株予約権の行使(注)	11,064	-	-
役員	染谷 謙太郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.68	-	新株予約権の行使(注)	11,064	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成27年2月27日取締役会決議に基づき付与された第1回有償ストック・オプション(新株予約権)の行使であります。

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	850.74円	1,014.06円
1株当たり当期純利益金額	119.93円	86.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.87円	86.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	630,268	465,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	630,268	465,305
期中平均株式数(株)	5,255,358	5,370,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,008	27,764
(うち新株予約権(株))	(47,008)	(27,764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	16,818	8,980	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,980	-	-	-
合計	25,798	8,980	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務	27,699	7,207	6,900	28,006

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	526,482	1,059,554	1,647,336	2,417,635
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	86,506	164,530	358,105	662,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	45,957	108,443	218,497	465,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.61	20.24	40.72	86.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.61	11.61	20.45	45.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,717,858	4,232,275
売掛金	559,807	601,728
仕掛品	1,311	1,597
前払費用	29,985	37,624
繰延税金資産	69,695	105,064
その他	1 18,581	1 13,045
貸倒引当金	4,649	2,487
流動資産合計	4,392,590	4,988,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,446	43,810
工具、器具及び備品	71,556	69,381
有形固定資産合計	112,002	113,192
無形固定資産		
ソフトウェア	32,318	41,697
ソフトウェア仮勘定	778	2,065
商標権	2,798	2,467
無形固定資産合計	35,895	46,230
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
関係会社株式	62,039	461,458
敷金及び保証金	81,341	90,763
長期前払費用	1,001	1,980
繰延税金資産	87,329	93,628
破産更生債権等	6,599	67,911
その他	10	10
貸倒引当金	6,599	49,560
投資その他の資産合計	254,190	688,660
固定資産合計	402,087	848,083
資産合計	4,794,678	5,836,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 21,716	1 28,303
1年内返済予定の長期借入金	16,818	8,980
未払金	1 72,554	1 86,572
未払法人税等	65,438	97,631
未払費用	15,770	15,007
賞与引当金	-	13,409
前受金	96,680	92,645
預り金	6,545	6,525
その他	826	15,598
流動負債合計	296,349	364,674
固定負債		
長期借入金	8,980	-
資産除去債務	27,699	28,006
その他	5,916	-
固定負債合計	42,595	28,006
負債合計	338,944	392,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,070	1,771,213
資本剰余金		
資本準備金	1,467,740	1,719,883
資本剰余金合計	1,467,740	1,719,883
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,479,634	1,963,866
利益剰余金合計	1,479,634	1,963,866
自己株式	10,711	10,711
株主資本合計	4,455,733	5,444,251
純資産合計	4,455,733	5,444,251
負債純資産合計	4,794,678	5,836,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	2,357,655	2,417,635
売上原価	1,346,366	1,467,812
売上総利益	2,011,288	1,949,823
販売費及び一般管理費	1,212,080,807	1,212,635,577
営業利益	802,481	686,246
営業外収益		
受取利息	445	160
為替差益	28,266	-
その他	1,510	80
営業外収益合計	30,222	240
営業外費用		
支払利息	420	182
為替差損	-	6,259
営業外費用合計	420	6,441
経常利益	832,282	680,045
税引前当期純利益	832,282	680,045
法人税、住民税及び事業税	204,194	237,482
法人税等調整額	2,320	41,668
法人税等合計	206,514	195,814
当期純利益	625,767	484,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,518,089	1,466,759	-	1,466,759	1,067,213	1,067,213
当期変動額						
新株の発行	980	980		980		
当期純利益					625,767	625,767
自己株式の処分			213,346	213,346		
自己株式処分差損の振替			213,346	213,346	213,346	213,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	980	980	-	980	412,421	412,421
当期末残高	1,519,070	1,467,740	-	1,467,740	1,479,634	1,479,634

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	315,039	3,737,024	1,915	3,738,940
当期変動額				
新株の発行		1,960		1,960
当期純利益		625,767		625,767
自己株式の処分	304,327	90,981		90,981
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,915	1,915
当期変動額合計	304,327	718,709	1,915	716,793
当期末残高	10,711	4,455,733	-	4,455,733

当事業年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,519,070	1,467,740	-	1,467,740	1,479,634	1,479,634
当期変動額						
新株の発行	252,142	252,142		252,142		
当期純利益					484,231	484,231
当期変動額合計	252,142	252,142	-	252,142	484,231	484,231
当期末残高	1,771,213	1,719,883	-	1,719,883	1,963,866	1,963,866

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,711	4,455,733	-	4,455,733
当期変動額				
新株の発行		504,285		504,285
当期純利益		484,231		484,231
当期変動額合計	-	988,517	-	988,517
当期末残高	10,711	5,444,251	-	5,444,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

商標権

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込金額のうち当事業年度に負担すべき額を計上していません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期金銭債権	595千円	936千円
短期金銭債務	13,101	12,895

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当事業年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
営業取引による取引高	90,240千円	84,692千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が24%、当事業年度が31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が76%、当事業年度が69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当事業年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
役員報酬	77,635千円	69,720千円
給与手当	190,002	201,969
賞与引当金繰入額	-	4,948
支払報酬	159,078	157,483
研究開発費	379,364	365,535
減価償却費	19,349	24,145
貸倒引当金繰入額	11,249	40,799

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式461,458千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式62,039千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	- 千円	4,106千円
貸倒引当金	3,445	15,939
未払事業税	9,788	9,478
税務上の収益認識	47,556	75,581
減価償却超過額	98,188	96,004
資産除去債務	6,369	6,479
繰越外国税額控除	38,856	10,561
その他	3,017	2,646
繰延税金資産小計	207,221	220,798
評価性引当額	47,072	18,887
繰延税金資産合計	160,148	201,910
繰延税金負債		
資産除去費用	3,124	3,217
繰延税金負債合計	3,124	3,217
繰延税金資産(負債)の純額	157,024	198,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当額の増減	0.0	0.0
試験研究費の特別控除等	4.7	3.4
外国税額	2.1	0.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	28.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	73,557	16,124	10,676	11,219	79,005	35,194
	工具、器具及び備品	180,680	35,066	2,028	37,241	213,717	144,336
	計	254,237	51,190	12,705	48,461	292,723	179,531
無形固定資産	ソフトウェア	296,122	27,505	-	18,126	323,628	281,930
	ソフトウェア仮勘定	778	14,684	13,398	-	2,065	-
	商標権	3,653	-	-	330	3,653	1,185
	計	300,554	42,190	13,398	18,456	329,346	283,115

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額の主な内訳

建物	増床による内部造作	増加額	9,274千円
工具、器具及び備品	研究開発用機器	増加額	21,717千円
工具、器具及び備品	全社共有事務機器等	増加額	6,404千円
工具、器具及び備品	増床による管理機器等	増加額	6,944千円
ソフトウェア	研究開発用ソフトウェア	増加額	7,807千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	増加額	18,063千円

当期減少額の主な内訳

建物	増床による除却	減少額	3,776千円
工具、器具及び備品	全社共有事務機器等	減少額	2,028千円
ソフトウェア	研究開発用ソフトウェア	減少額	890千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	4,649	2,487	4,649	2,487
貸倒引当金(固定)	6,599	42,961	-	49,560
賞与引当金	-	13,409	-	13,409

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告の掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.morphoinc.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日) 平成30年1月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年1月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年3月9日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日) 平成30年6月8日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日) 平成30年9月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成30年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年1月25日

株式会社 モルフォ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大辻 隼人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モルフォの平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モルフォが平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月25日

株式会社 モルフォ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大辻 隼人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モルフォの平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。